

議員提出議案第8号

「食料・農業・農村基本計画」に沿って、実効ある施策の推進を求める
意見書

このことについて、次のとおり、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣及び農林水産大臣に意見書を提出する。

平成22年12月17日

提出者	三朝町議会議員	福田茂樹
賛成者	三朝町議会議員	藤井克孝
賛成者	三朝町議会議員	横木文雄
賛成者	三朝町議会議員	平井満博
賛成者	三朝町議会議員	吉田文夫
賛成者	三朝町議会議員	遠藤勝太郎

「食料・農業・農村基本計画」に沿って、実効ある施策の推進を求める
意見書

今年3月、新政権のもとで閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」は、危機的な我が国の食料、農業、農村の現状（食料自給率の低迷、消費者の食に対する信頼の低下、農業所得の減少、農業者（担い手・後継者）の減少、農地の減少、農村の活力低下）を踏まえ、これまでの農政を反省し、「今こそ食料・農業・農村政策を、日本の国家戦略の1つとして位置付け」、その目標を「食料自給率の向上」におき、農業の持つ「多面的機能を評価」して、「国民全体で農業・農村を支える社会をめざす」と高らかに宣言している。この新たな政策理念に基づき、①戸別所得補償制度、②品質や安全・安心といった消費者ニーズによる生産体制への転換、③6次産業化による活力ある農山漁村の再生を提起した。

今年度モデル的に稲作で実施された戸別所得補償制度には分かりにくさや欠点もあり、経験を踏まえることによって、より良い制度へと改善すべきである。

しかし、積極的に推進されるべきこの農政転換の方向が、参議院選挙後の「衆参ねじれ国会」、また、財政難を理由にするなどして危うくなってきてはいないか。財務省主導で来年度予算編成が推し進められるようなことになれば、農政転換が後退することが懸念される。

政治主導で「食料・農業・農村基本計画」路線を貫き、「国民全体で農業・農村を支える社会」づくりに邁進すべきである。

上記の観点から、下記事項の推進について強く要請します。

記

- 1 食料・農業・農村基本計画を国家戦略として、来年度においても、実効ある施策の推進を図ること。
- 2 国民全体で農畜産業・農山漁村を支える社会づくりを具体化すること。
- 3 食料自給率の向上をめざし、当面 50%以上として具体的な計画に取り組むこと。
- 4 戸別所得補償制度を他作目にも拡大し、内容の充実を図ること。
- 5 自然・環境との調和をめざし、消費者ニーズに適う農法を推進すること。
- 6 中山間地域対策（鳥獣被害対策を含む）並びに耕作放棄地対策を拡充すること。
- 7 地産地消を推進し、循環型経済の構築を基礎に地域資源の活用や、創意工夫、6次産業化など政策支援を通じて地域の活性化を図ること。
- 8 WTO農業交渉では、自由競争万能主義ではなく、加盟各国の食料主権を認める「新たな農産物貿易ルール」の確立を求めること。
- 9 TPP（環太平洋連携協定）交渉については国内農畜産業の確立・安全安心食料の確保の観点から反対すること。

以上

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年12月17日

鳥取県東伯郡三朝町議会